

2009

公民最新資料・データ

第21号 (2009年10月30日現在)

INDEX

資料編	2009年5月～10月のできごと	2
	解説 ①ケータイと高校生	2
	②政権交代でどう変わる？	3
	③消費者行政の一元化～消費者庁の発足	4
	④「ポニョ」の原風景はどうか？～鞆の浦訴訟	4
	⑤自動車業界の再編が「加速」～ビッグスリー体制の崩壊	5
	⑥「視界良好」をめざす日本の航空事業	5
	⑦冤罪と死刑制度	6
	⑧「核のない世界」をめざして	7
	⑨世界の医療制度	8
	⑩猛威をふるう新型インフルエンザ	8
データ編	第一学習社版	
	教科書・副教材のデータ更新等	9～10
	①各国のODAの推移	
	②出生数および合計特殊出生率の推移	
	③イギリスの政治制度	
	④日本の政党別議席数の割合の推移	
	⑤おもな政党の政治資金の内訳	
情報源	資料編に関連するホームページのURL	10



第一学習社

2009 年 5 月～10 月のできごと

(注) ○内の数字は月を示す。下線部①～⑩は解説の掲載を示す。

政治	経済	社会・文化	国際情勢
⑥19日、アフリカ・ソマリア沖での自衛隊の海賊対策の根拠となる海賊対処法が成立。 ⑦8日、水俣病の未認定患者を救済する水俣病被害者救済法が成立。 ⑦13日、「脳死は人の死」を前提に、本人の生前の拒否がなければ家族の同意で0歳から臓器提供を可能にする臓器移植法の改正法が成立。 ⑧3日、⑦裁判員制度の導入後、はじめてとなる裁判員裁判が東京地方裁判所で開廷。 ⑧6日、政府は、原爆症の認定基準をめぐる集団訴訟で、原告全員の救済を決定。 ⑧30日、②衆議院総選挙が投票開票。民主党が圧勝し、衆院で第1党に。 ⑨1日、③消費者庁が発足。 ⑨16日、②民主党、社民党、国民新党の連立による鳩山内閣が発足。 ⑨18日、②政府は、鳩山政権がめざす「政治主導」の柱となる国家戦略室と行政刷新会議の設置を決定。 ⑩16日、2009年度補正予算の見直しによる執行停止事業を閣議決定。目標の執行停止額3兆円に届かず。	⑥1日、⑤アメリカ自動車最大手GMが、連邦破産法の適用を申請し、経営破綻。 ⑥3日、④厚生労働省は2008年の合計特殊出生率を1.37と発表。 ⑧10日、財務省は、国債などの国の借金が2009年6月末時点で過去最高の860兆2,557億円になったことを発表。 ⑨22日、②国連気候変動首脳会合の開会式で、鳩山首相は、2020年までに1990年比で温室効果ガスを25%減とする日本の削減目標を国際的に公約。 ⑨25日、アメリカ・ピッツバーグで開催された主要20か国・地域(G20)の首脳による金融サミットで、金融サミットの定例化を決定。 ⑩20日、厚生労働省は、国民の貧困層の割合を示す貧困率が2007年調査で15.7%だったと発表。	⑥4日、⑦1990年に栃木県足利市で起きた女児殺害事件で、無期懲役で服役中の男性が、DNAの再鑑定の結果、犯人のDNAと一致しないとして釈放。 ⑥24日、文部科学省は、iPS細胞の今後10年の研究目標をまとめたロードマップを発表。 ⑥29日、①石川県で、小中学生に携帯電話をもたせないように保護者に努力させる条例が成立。 ⑧8日、俳優の酒井法子容疑者を覚せい剤取締法違反容疑で逮捕。 ⑨17日、鳩山首相は、群馬県のハッ場ダムと熊本県の川辺川ダムの建設中止を表明。 ⑨25日、⑥前原国土交通大臣は、日本航空の再生計画を検討する専門チーム「JAL再生タスクフォース」を設置。 ⑩1日、④栃木の浦の埋め立て架橋計画をめぐる訴訟で、広島地裁は景観を享受する権利にもとづく住民の訴えを認め、広島県に差し止めを命じる。15日、県は控訴。 ⑩9日、⑧アメリカのオバマ大統領のノーベル平和賞受賞が決定。	⑤25日、⑧北朝鮮が2度目の地下核実験実施を発表。 ⑥11日、⑩WHO(世界保健機関)は、新型インフルエンザの警戒レベルを、世界的大流行を示すフェーズ6に引き上げ。 ⑦5日、中国・新疆ウイグル自治区の区都ウルムチで、ウイグル族住民による騒乱が発生。 ⑨9日、⑨公的保険新設などを含むアメリカの医療保険改革をめぐる、オバマ大統領は上下両院合同会議で演説。改革の意義を訴える。 ⑨24日、⑧国連安全保障理事会で、核不拡散と軍縮に関する初の首脳会合が開かれ、アメリカのオバマ大統領が提案した「核のない世界」をめざす決議を全会一致で採択。 ⑩1日、⑩イギリスで、正式に最高裁判所が発足。これまでは上院が最高裁判所の役割を果たしてきた。

解説

1

ケータイと高校生

92.3%。高校生の携帯電話の所有率である※。通話だけでなくメールやインターネットも楽しめる携帯電話は「ケータイ」とよばれ、私たちの生活を大きく変えた。特に物心ついた頃からケータイに接している今の10代にとって、ケータイはなくてはならないものになっている。便利な面も多い一方で、さまざまな問題も引き起こしている(右表)。

もちろんこうした問題への対策も実施されている。2008年より、未成年者が新規契約したケータイには原則的にフィルタリング(アクセス制限)が適用されている。また、大阪府や石川県では「児童・生徒の学校へのケータイもち込み・使用禁止」がよびかけられた。

最初の数字からもわかるように、多くの高校生はケータイをもっている。ケータイの功罪についてさまざまに論じられているが、「ケータイを使うな」ではなく、「節度をもって、ケータイを道具として正しく使う」ことを、大人も子どもと一緒に考えていくことが必要になっている。

●ネットいじめ

ネット上の掲示板などで、特定の個人名をあげた誹謗・中傷が書き込まれて問題となった。ケータイ上で次々と書き込まれるので、学校でも家でも逃げ場がない。また、ケータイからしかアクセスできないサイトもあり、学校や親が被害に気づきにくい。

●コミュニティサイト

ケータイを使って、自分の情報を発信したり、見知らぬ人とやりとりしたりできるのも楽しみの1つである。しかし、見知らぬ人と出会う約束をして犯罪に巻き込まれるなどの危険も存在する。

●ケータイ依存

お風呂でも、食事中でも、寝るときでも、ケータイを手放さない、そんな高校生が増えている。なかには仲間うちで「メールの返信は15分以内」というようなルールをつくり、お互いを縛り合っていることもある。

※ベネッセ教育研究開発センター「子どものICT利用実態調査」(2008年)



第45回衆議院議員総選挙が2009年8月30日におこなわれ、開票の結果、民主党が過半数を上回る308議席を獲得した。9月16日には民主党代表の鳩山由紀夫を首班とする民主党・社民党・国民新党の連立内閣が誕生した。自民党は16年ぶりに野党に転落したが、衆議院第1党の座を他党に奪われたのは1955年の結党以来初めてであり、名実ともに自民政権が終焉を迎えたといえる。

●「脱官僚依存・政治主導」の国政運営は実現するか？

民主党はマニフェストで打ち出した政策について、官僚に頼らずに「政治主導」で実行するため、国家戦略室・行政刷新会議・閣僚委員会といった新組織を発足させた。

■**国家戦略室**…首相官邸の機能を強化するため、内閣官房に設置された。今後、国家戦略局に格上げされる予定である。税財政の骨格、経済運営やその他の重要政策の基本方針に関する企画、立案、総合調整をおこなう。

■**行政刷新会議**…国の予算や事業を見直し、税金の無駄遣いを洗い出すための組織。6人の国会議員と5人の民間人で構成される。議長は鳩山首相。

■**閣僚委員会**…複数の省庁にまたがる政策について、関係閣僚が協議し、調整するために設けられた。これにより、明治時代から続いてきた各省庁の官僚のトップによる事務次官会議は廃止された。

民主党はその他にも、官僚が国会の各委員会で閣僚に代わって答弁する「政府参考人制度」を廃止するために、国会法の改正を検討しており、国会審議においても官僚依存の脱却をめざしている。

●お金のかかる新政策

民主党がマニフェストの目玉とする政策の1つとして、子育てや教育に対する国からの手厚い支援があげられる。出産や育児に対する家計の負担を減らすことで、進行する少子化に歯止めをかけるのがねらいである。具体的には中学生以下の子ども1人当たりにつき、1年間で31万2,000円（初年度は半額）を支給する「子ども手当」や、公立高校の授業料の無償化（私立高校生にも1年間で12～24万円を支給）などである。「子ども手当」や公立高校の無償化は2010年度から実施される予定であるが、この他にも、1か月につき満額で7万円の最低保障年金の創設や農家への戸別所得補償、高速道路の無料化など、多くの政策で財源の確保が必要となる。しかし、その一方で、ガソリン税の暫定税率の廃止や中小企業に対する法人税の引き下げといった歳入減となる政策も打ち出している。

●どうやって財源を確保するのか？

日本の財政の現状は厳しく、2009年度末の公債残高は約580兆円に達する見込みである。民主党は新政策を実行するための財源について、予算の見直しや、特別会計の積立金・剰余金の一部（いわゆる霞ヶ関埋蔵金）の活用で捻出できるとしているが、選挙の時点で具体的な裏づけが乏しかったため、自民党から「バラマキ」と批判されてきた。

民主党は自民政権時に成立した2009年度補正予算の執行の一部停止や公共事業の見直しに着手しているが、財源の確保は思うように進んでいない。このため、2010年度予算の概算要求は過去最大の約95兆円となり、さらなる事業見直しがおこなわれなければ、不況により税収が落ちこむなか、国債の大量発行は避けられない。

●ハッ場ダム建設中止発表の波紋

すでに民主党のマニフェストで無駄な公共事業の象徴として、建設中止が明記されている群馬県のハッ場ダムについては、その是非が話題になっている。

ハッ場ダム…水害の防止と関東地方の大部分の地域に水を供給するために、1952年に建設が計画された。計画当初、地元住民は建設反対運動を繰り広げていたが、国側の説得によって建設容認に転じたという経緯がある。最近では住民の立ち退きも進み、ダムは2015年に完成する予定であった。しかし、長年にわたる工事の延期、計画の見直しなどで、建設費用は当初の2倍以上に膨れ上がった。現在まで、ダム建設には総額3,000億円以上が投入されたが、今後はさらに事業費が増える可能性がある。そこで、厳しい財政状況のなかで必要な政策に財源を投入させるために、民主党はダム建設を中止することを表明した。

民主党はダム建設を中止した場合、これまで建設費用を一部負担してきた地方公共団体への負担金の返還などには応じるとしている。また、地元住民の生活再建に対する支援など、誠意ある対応も必要となってくる。しかし、ダム建設中止に対しては、地元住民だけでなく近隣の地方自治体の民主党系議員からも反対の声があり、中止が本当に妥当な決断なのか、さらなる検証が求められている。

●求められる新政策実現のための具体的な道筋

この他にも、民主党は温室効果ガスの排出を2020年までに1990年比で25%削減することを国連気候変動首脳会合で宣言し、国際的に評価された。しかし、温室効果ガス排出の大幅な削減を実現するには、経済成長率の低下や国民負担の増大が不可避であるとして、財界などからは批判されている。日本経済の発展を阻害することなく、どうすれば思い切った地球温暖化対策が可能となるのか、ここでも民主党は具体的な道筋を示すことが求められている。

●消費者庁とは

2009年9月1日、消費者行政を一元的に進める消費者庁が発足した。消費者にかかわる製品事故などの情報が消費者庁に集められることにより、指導・処分を迅速におこなひ、被害の拡大を防ぐことが期待されている。

消費者庁が設置された背景として、パロマ工業製ガス湯沸かし器の一酸化炭素中毒事故や中国製冷凍ギョーザ中毒事件など、消費者の安全にかかわる問題が相次いだことがある。これまでの消費者行政は、複数の省庁にまたがる事案への対応が遅れ、被害が深刻化することがあったが、消費者庁では、消費者に直接かかわる情報を一元的に集約して対応するほか、関係省庁に対して適切な措置をとるよう勧告をおこなったりすることができる。また、地方自治体が設置する消費生活センターのバックアップをはかるなど、消費者行政全般について主導する機関として位置づけられている。

さらに、消費者行政をおこなう省庁の業務を監視する組

織として、内閣府に消費者委員会が置かれた。関係閣僚に資料の提出を求めるほか、首相に対して事業者の処分や製品の回収を勧告する権限をもっている。

●消費者庁のこれから

消費生活用製品の製造事業者は、重大な製品事故が発生した時には消費者庁に報告する義務があり、それら重大な製品事故は、消費者庁のホームページで公表されている。消費者にかかわる問題が発生した時には、消費者・行政・事業者が迅速に対応しなければならない。消費者庁は消費者行政の中心的役割を担うが、消費者自身も問題意識をもってかかわっていくことが必要である。

なお、消費者庁発足にあたって、初代長官に元内閣府事務次官が就任したが、これに対し、官僚主導との批判が噴出した。さらに消費者庁の入居するビルの高額な家賃も問題となった。

波乱の船出となった消費者庁であるが、今後の消費者行政の「司令塔」としてのはたらきが期待されている。

景観の保護か生活の利便性か。地域発展のあり方をめぐって、鞆の浦(広島県福山市)が揺れている。

2009年10月1日、鞆の浦の埋め立て架橋計画を差し止める判決が、広島地裁で下された。広島県はこれを不服として、同月15日に控訴に踏み切った。



鞆の浦

この海に、埋め立て架橋を予定している。

鞆の浦は古くから港町として栄え、現在でも江戸時代の建物や歴史的港湾施設が残る景勝地である。一方で道路の狭さや生活の不便さから住民が高齢化・過疎化が進んでいる。

そこでもちあがったのが、鞆の浦の一部を埋め立てて橋を架ける計画である。多くの住民が計画に賛成したが、同時に反対運動も起こり、計画が進むことはなかった。しかし、現在の羽田 皓 福山市長によって再び実現に向けて動きはじめ、反対派は計画差し止めを求める訴えを起こした。そして今回の判決に至ったのである。

●住民の生活を守って地域発展を！ 計画賛成派の意見

最初に計画が策定された1983年に9,000人だった鞆町の人口は、2008年には5,000人以下となった。このまま不便な生活が強いられるのなら、鞆からは人が出ていく一方だとして、住民には計画に賛成する者も多い。藤田雄山広島県知事も「人が住んでこそその鞆の町で、無人の町に価値はない」と計画実行に積極的な姿勢を見せた。

●景観を守って地域発展を！ 計画反対派の意見

埋め立て架橋は鞆の浦の風景を大きく変える。昔ながらの町並みと瀬戸内海の多島美の融合に惹かれ、交通が不便でも鞆の浦に訪れる観光客は年間100万人を超える。最近ではアニメ「崖の上のポニョ」の舞台といわれ話題となり、監督の宮崎 駿氏は「開発で町が良くなるというのは間違いだと言いたい」と述べている。

地域発展を望む気持ちは賛成派も反対派も変わらない。住民の生活を考えると何らかの対応は急務であり、計画反対派からも山岳トンネル案などが提案されている。双方が納得できる方法が、今後の裁判を通して見えてくるだろう。

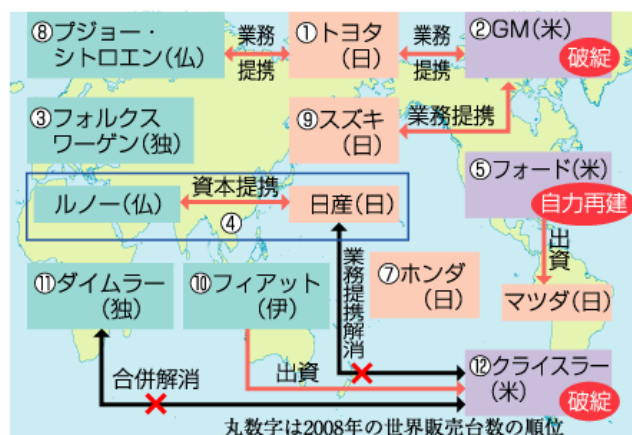
解説 5

自動車業界の再編が「加速」～ビッグスリー体制の崩壊

世界の自動車業界をリードしてきたアメリカ・ビッグスリー(3大自動車メーカー)のうち、クライスラーが2009年4月に、GM(ゼネラル・モーターズ)が同年6月に、日本の民事再生法にあたるアメリカ連邦破産法11章の適用を申請し、経営破綻した。残る1社のフォードも自力再建中である。ビッグスリーの不振の背景には、3社が価格の高い大型車を主力としていたことがある。大型車は、小型車に比べ燃費が悪く、2003年から2008年にかけての原油価格高騰の影響を受け、消費者から敬遠された。そのうえ、2008年秋以降の世界同時不況の影響で、新車販売台数が急激に落ち込み、今回の2社の経営破綻につながったのである。

現在、クライスラー、GMの両社は、経営再建に乗り出している。両社が事業の合理化を進め、グループ解体を進めるなか、不採算事業の引き受け先として、先進国の大手自動車メーカーや新興国の自動車メーカーが名乗りをあげ

た。そのため、自動車業界全体の再編を引き起こしたのである。自動車業界の再編が進む一方で、自動車メーカーには、原油価格の乱高下や各国の環境規制の強化に対応した低燃費のエコカー(環境対応車)の開発も求められている。



▲自動車メーカーの提携関係(「読売新聞」2009年6月11日を参照)

解説 6

「視界良好」をめざす日本の航空事業

●JAL(日本航空)の再建問題

2009年9月、前原国土交通大臣はJAL(日本航空)の再建に向け、企業再生の専門家による「JAL再生タスクフォース」を発足させた。JALは2008年度の連結決算で631億円の赤字を、2009年4～6月期の連結決算で990億円の赤字を計上するなど、深刻な経営危機に陥っていた。2009年6月の1,000億円の融資に続き、同年内に1,000億円以上の追加融資を受けるため、麻生・自民党政権時には、国土交通省の有識者会議との間で路線廃止や人員削減などの再建計画の策定を進めてきた。しかし、前原大臣は、追加融資の前提となる再建計画の実現の可能性が低いとして、専門家チーム主導による抜本的な改革に乗り出したのである。

JALの経営危機の原因には、2008年秋以降の世界同時不況や2009年春以降の新型インフルエンザの影響による国際線旅客量の激減がある。航空業界は、戦争や疫病、原油高騰などの影響を受けやすく、経営破綻も起こりやすい。また、経営悪化に陥るたびに、政府系金融機関などからの緊急融資に頼り、赤字経営を続けてきたJALの経営体質も原因としてあげられる。JALの経営体質には、不採算路線の整理を阻む政治家や地方自治体との関係、労働組合が8つもあることによるリストラの遅れや企業年金削減問

題など、経営改善を阻んできた要素が多い。これらに踏み込むため、専門家チームは2009年10月、再建案を前原大臣に提出した。再建案は公表されなかったが、政府保証付きで借り入れた資金をもとに出資などをおこない、企業再建を支援する企業再生支援機構の活用などが盛り込まれたとみられる。日本を代表する航空会社の経営再建が待たれる。

●日本の空の玄関口は？——羽田空港のハブ空港化構想

2009年10月、前原国土交通大臣は、都心に近い羽田空港(東京国際空港、東京都大田区)を24時間稼働するハブ(国際拠点)空港にする方針を表明した。これまで政府は、国際線は成田空港(成田国際空港、千葉県成田市)、国内線は羽田空港という「内際分離」を原則としてきた。しかし、前原大臣は、2010年10月に羽田空港に4本目の滑走路が完成することから、羽田空港発着の国際線を大幅に拡充し、羽田・成田両空港で増え続ける国際線の需要に応じる考えを示したのである。ハブ空港には国際線と国内線が集中することで、客や荷物の乗り継ぎが一度にできる利点があり、アジアでは韓国の仁川空港などがハブ空港となっている。日本の空港には海外の空港に比べて着陸料金が高いことなどの問題があるが、羽田空港が国際線の拡充でハブ空港になれるのか、今後の動向が注目される。

●なくなる冤罪

1990年に起きた足利事件の「犯人」とされて、無期懲役に服していた菅家利和さんが2009年6月に釈放された。10月には再審が開始され、菅家さんの無罪が正式に確定する。

この冤罪事件の要因は、精度の低い当時のDNA鑑定を司法当局が過大評価したことによるが、その他にも、虚偽の自白を生み出した取り調べの内容も問題になっており、取り調べを録音したテープを開示して、適正な取り調べがおこなわれていたのかを検証することも必要とされる。

足利事件…1990年に栃木県足利市で4歳の女児が誘拐・殺害された事件。この事件で菅家さんは殺人と死体遺棄の疑いで逮捕された。菅家さんは2000年に最高裁で無期懲役が確定した後、再審請求をした。2009年5月、現在の技術による精密なDNA鑑定がおこなわれ、菅家さんと犯人のDNAはまったく別のものであることが判明した。

●不適切な取り調べと「代用監獄」

自白の証拠能力を過度に重んじる傾向がある日本では、取り調べ官が被疑者から自白を引き出すために、恫喝や身体に触れての強引な取り調べをおこなう事例があることが指摘されている。この場合、被疑者は恐怖感を抱いたり精神的に疲弊したりして、虚偽の自白をせざるをえない状況に陥る。こうして生み出された自白は、その後の裁判の段階でも、裁判官によって慎重に検証されることもなく、証拠として採用されてしまう。これまでも警察官や検察官による行き過ぎた取り調べで被疑者の人権が侵害された事件や、一度有罪が確定した後に再審によって無罪を勝ち取った冤罪事件が数多くある。特に「代用監獄」(正式名称は代用刑事施設)では、こうした不適切な取り調べがおこなわれやすく、冤罪の温床になっているといわれている。

本来、逮捕されて警察署内の留置場に入れられた被疑者は、2日以内に検察庁に送致された後、法務省管轄の拘留所に収監される。しかし、拘留所は過剰収容であるため、その代わりに留置場に引き続き収容されるケースがある。これが「代用監獄」である。「代用監獄」では、警察官が長時間にわたって取り調べを進めることができるため、それだけ行き過ぎた取り調べがおこなわれる可能性が高くなる。冤罪をなくすためにも「代用監獄」を廃止すべきとの意見が根強い。その他にも、冤罪を防止するには取り調べの状況を明らかにし、第三者がチェックできるようにすべきという意見もある。また、一度有罪が確定した後に再審の請求をしても、真犯人や新しい証拠が見つからなければ却下されることが多いということも問題視されている。

●死刑制度のあり方と終身刑

近年、刑事事件において厳罰化の傾向がみられ、とりわけ死刑の確定者数と執行数の増加が顕著である。死刑をめぐるのは、法務大臣就任時の鳩山邦夫衆議院議員の発言や、2009年9月に、死刑廃止派の千葉景子参議院議員が法務大臣に就任したことなどを契機として、死刑制度のあり方がたびたび問い直されている。

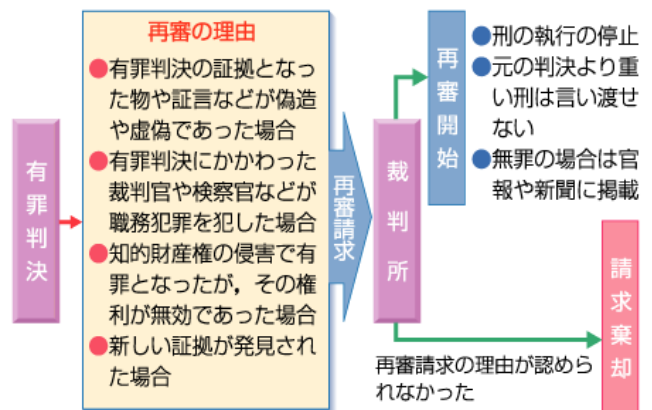
世界的にみると、死刑を実行している国は少数であり、死刑を長年停止している国などを含めた死刑廃止国は約7割に達している。しかし、日本国内の世論調査では、国民の約8割が死刑を容認している。国際社会からは日本に対して死刑の廃止を求める声があるが、現状では国民世論に逆らってまで死刑を廃止するのは困難である。

その一方で、死刑の次に重い刑である無期懲役は、制度上は最短で10年間服役すれば仮釈放が許されることになっている(実際の無期懲役の服役年数は20年以上がほとんどであり、服役中に受刑者が死亡する場合も多い)。そのため、死刑制度をめぐる議論と並行するかたちで、死刑と無期懲役の中間に位置する刑として、仮釈放なしの終身刑を導入しようとするうごきもある。

●刑事裁判と国民参加

刑事裁判をめぐるのは、2009年8月に初公判がおこなわれた裁判員裁判(公民最新資料・データ第20号を参照)が大きく取り沙汰されている。その一方で、以前から存在している検察審査会についても、同一事件で起訴相当が2回出されると裁判所指定の弁護士が強制的に起訴できるようになり、国民の検察に対するチェック機能が強化された。

国民にとって刑事裁判をはじめとした司法制度が身近な存在になりつつある今日、冤罪や死刑制度、その他の司法制度の問題点について今一度考えてみるのが大切である。



▲再審のしくみ

●オバマ米大統領、ノーベル平和賞受賞！

2009年10月、オバマ米大統領のノーベル平和賞受賞が発表された。授賞理由は、国際社会での多国間対話を重視した外交努力と、「核のない世界」をめざす取り組みなどに対する評価である。確かに、同年4月の米ロによる戦略兵器削減条約（START I）の後継条約の交渉開始の合意、チェコのプラハでの「核のない世界」にむけた演説、7月のサミットでの核廃絶へむけた合意、9月の国連での「核兵器のない世界」をめざす決議の採択など、大統領就任1年にも満たないなかで、「核のない世界」へむけてリーダー的な存在感を示した。しかし、まだ成果のない状態でのノーベル賞受賞のため、時期尚早ではないかという声も大きい。そのため、今回の授賞は「核のない世界」にむけた「未来への希望」のあらわれともいわれている。

今回のオバマ大統領の受賞は、各国とも一応歓迎ムードではあるが、アフガニスタンへの増派、イランの核開発などの問題に対して、外交政策を複雑化すると米紙の指摘もある。現に、イランの外相は「授賞は時期尚早。アメリカがアフガニスタンとイラクから撤退し、抑圧されているパレスチナ人に寄り添った時が授賞のタイミング」とコメントしているように、問題は山積している。しかし、今回の授賞で核軍縮の流れが進むことによって、北朝鮮やイランの核開発問題、インド、パキスタンの核問題などに対して好影響も期待されている。いずれにしても、オバマ大統領のノーベル平和賞にみあった今後の実績づくりが注目される。

●大国ロシアの思惑

「核のない世界」への機運が高まるなか、ロシアの安全保障会議事務局長は2009年10月、9年ぶりに見直す新軍事ドクトリンの内容を明らかにした。

ロシアはいままで自国や同盟国が通常兵器による大規模侵略を受けた場合、核による先制使用を認めてきた。今回の新軍事ドクトリンは、核による先制使用の条件を緩和し、大規模攻撃だけでなく限定的な地域の戦争も対象に含め、侵略計画者に対して予防的使用もありうるとの考えである。このドクトリンは、グルジアとの軍事衝突も念頭に置いており、2010年の年始までには正式発表される予定である。

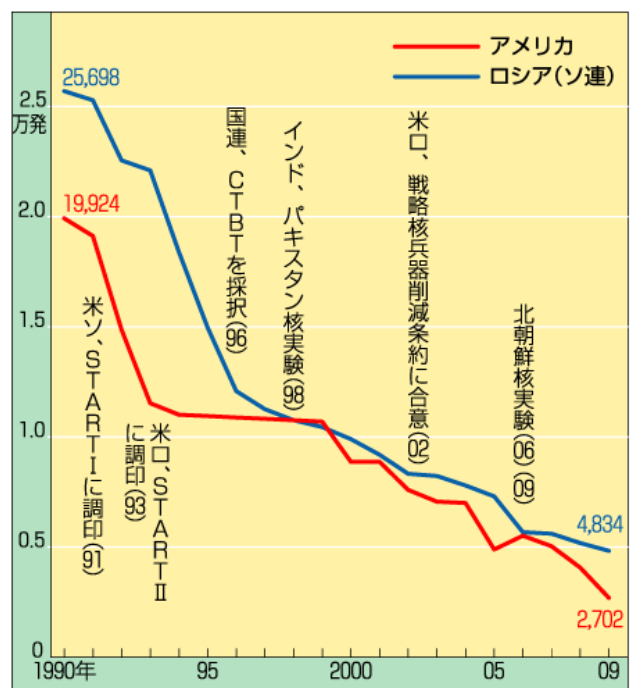
メドベージェフ大統領は「将来的に核のない世界を求めていく」と宣言しているが、このドクトリンは「核のない世界」に逆行するものであり、民族問題などを抱える大国ロシアの現状がうかがえる。

●核兵器の現状

現在の核兵器保有国は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5大国、その他にはインド、パキスタン、北朝鮮である。また、核保有疑惑国もしくは核開発疑惑国としてイスラエルとイランがあげられる。核兵器拡散防止条約（NPT）は、5大国以外に核兵器の保有を認めない、5大国に都合のよい条約である。5大国のみに核保有を認めているNPTに対して、その他の核保有国や核開発疑惑国は不満をもっており、インド、パキスタン、イスラエルはこの条約に加盟せず、北朝鮮は脱退を宣言している。しかし、核をこれ以上広げないという意味ではNPTは大変意味のある条約である。オバマ大統領は「核のない世界」をめざすことを宣言している以上、NPTの見直しも検討する時期がくるかもしれない。その前に、アメリカにはあらゆる核爆発実験を禁止した包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准が期待されている。

核軍縮の流れが進んでいるとはいえ、核廃絶への道は険しい。まずは一步一步進んでいくことで対応していくことが大切である。また、唯一の被爆国である日本も国際的役割の大きさを意識しながら、「核のない世界」にむけた行動が求められている。

※受賞……賞を受ける。 授賞……賞を授ける。



▲米ロの戦略核弾頭数の推移（外務省資料ほか）

●アメリカの医療保険改革への取り組み

オバマ米大統領が、公約に掲げた医療保険改革に取り組んでいる。アメリカの公的な医療保険は、高齢者・障害者対象と低所得者対象のものしかなく、一般的にアメリカ国民は、民間保険や企業の保険に加入することとなる。しかし、こうした保険の保険料は高額であるため、加入できない無保険者は人口の15%にあたる4,500万人にのぼる。無保険者は病気になると、高額な医療費を自己負担しなくてはならないため、生活が破綻するケースが後を絶たず、問題となっている。オバマ大統領は、国民全員が加入する「国民皆保険」制度の導入をめざしているが、「大きな政府」や「社会主義」につながるとして政府の介入に反対する人々も多く、賛成派と反対派の間に大きな論争が巻き起こっている。

●世界各国の医療制度

日本では、国民皆保険制度が実施されており、治療を受けた場合、定められた自己負担割合を窓口で負担すればよいことになっている。しかし、世界各国の医療制度はさま

ざまであり、アメリカのように自己負担が多い国もあれば、原則的に窓口負担が無料の国もある。

アメリカ	公的な医療保険は高齢者・障害者と低所得者が対象。民間保険ではプランにより、保険金が支払われない病気もある。
イギリス	治療が無料となる公的な健康保険があるが、診察を受けるまでに何週間もかかる場合があるなどの問題がある。より良い医療を受ける場合は、全額自己負担。治療の際にどちらかを選択。
フランス	日本の健康保険にあたる社会保険が存在する。社会保険だけでは受ける医療のすべてをカバーできないため、通常はさらに個人で共済保険に加入。
ドイツ	ホワイトカラー以外の労働者は公的医療保険加入が義務。ホワイトカラーは公的医療保険か民間医療保険かを選択でき、民間医療保険に入れば優先的に診察を受けられる。

少子高齢社会に向けて、日本でも、医療保険制度の改革が進められている。そのなかで、各国の制度を参考にし、より良い保険制度をつくりあげる必要がある。

●新型インフルエンザの発生

新型インフルエンザが、世界中で猛威をふるっている。2009年4月にメキシコで感染者が確認されて以来、流行は拡大の一途をたどり、世界で5,000人以上が死亡している(2009年10月30日現在)。日本国内でも学級閉鎖や休校が相次ぎ、死者も増加している。

新型インフルエンザは、一般的な季節性のインフルエンザと異なり、免疫をもつ人がいないため、感染が急速に拡大する。例年、インフルエンザは空気が乾燥する冬に流行するが、今年は8月から、新型インフルエンザの本格的な流行がはじまっている。

●周期的にあらわれる新型インフルエンザ

新型インフルエンザは、インフルエンザウイルスの突然変異によって周期的にあらわれており、1580年以来、10～50年周期で、10～13回発生したとされる。大きく流行したものに、1918年のスペイン風邪、1957年のアジア風邪、1968年の香港風邪などがある。なかでも、1918年のスペイン風邪の流行はすさまじく、当時の世界人口20億人の約3

分の1が感染し、4,000万人以上が死亡したといわれる。

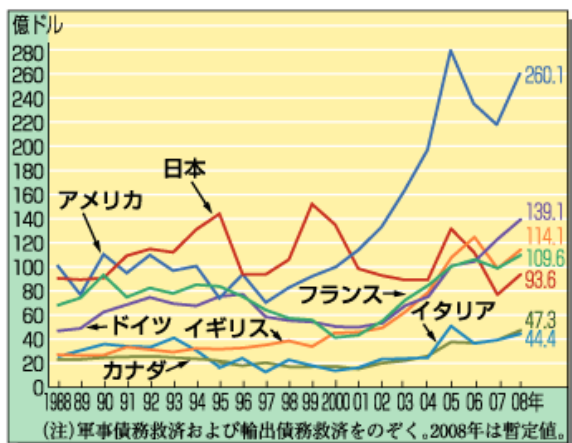
●感染拡大の防止策と今後

新型インフルエンザの流行に対し、政府は対策を進めている。ワクチンは国内の製造量だけでは足りないため、12月末頃からは輸入を開始し、合計で7,700万人分のワクチンを確保する予定である。ワクチンは、①医療従事者、②糖尿病などの持病がある人と妊婦、③1歳から小学校低学年の子ども、④1歳未満の乳児の保護者ら、の順番で接種することが、政府の基本方針として決定され、10月19日から接種が開始された。しかし、ワクチンの輸入をめぐるのは、輸入ワクチンの安全性の問題や、先進国である日本が大量のワクチンを輸入することにより、発展途上国でワクチンが確保できなくなるといった懸念がある。

現時点では、新型インフルエンザの症状は季節性のインフルエンザと変わらず、大半の人は薬を飲んで静養していれば快復する。しかし、すでに治療薬のタミフルが効かないウイルスも見つかっており、今後こうした「耐性菌」の感染が広がるおそれもある。

第一学習社版 教科書・副教材のデータ更新等

①各国のODAの推移 (外務省資料)



解説 日本の2008年のODA (政府開発援助) 実績 (暫定値) は93.6億ドルで、前年比21.9%増となった。実績額では前年と同様に5位にとどまり、国際的な日本の存在感の低下が懸念されている。財政再建のため、ODA実績を大幅に増やすことは難しい状況である。しかし、ODAにより、希少金属(レアメタル)などを豊富に有している発展途上国との関係強化をはかるなど、戦略的な活用が求められている。

関連するページ

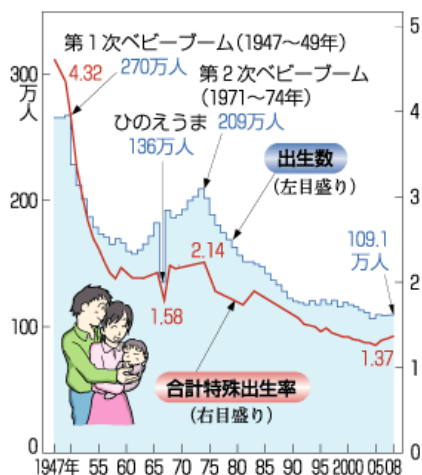
●教科書

現社 026	p. 145
現社 027	p. 109
政経 020	p. 157
政経 025	p. 95

●副教材

クロ現社	p. 145
最新現社	p. 151
最新政経	p. 312

②出生数および合計特殊出生率の推移 (『厚生労働白書』2009年度版)



解説 2008年の出生数は、前年より1,332人増の109万1,150人となった。合計特殊出生率(1人の女性が生涯に出産するとされる平均的な子どもの数)は1.37で、前年より0.03増え、過去最低を記録した2005年(1.26)から3年連続で増加している。しかし、出生数の増加は、2008年がうるう年で例年より1日多かったためであり、うるう年でなければ、前年を下回ったとみられている。一方、合計特殊出生率の増加は、比較的人口の多い30代後半の出産が増加したためと考えられるが、人口を維持できる水準である2.07に遠くおよばない状況である。2105年には人口が現在の約4割にまで減少するという推計もあり、少子化対策が急務となっている。

関連するページ

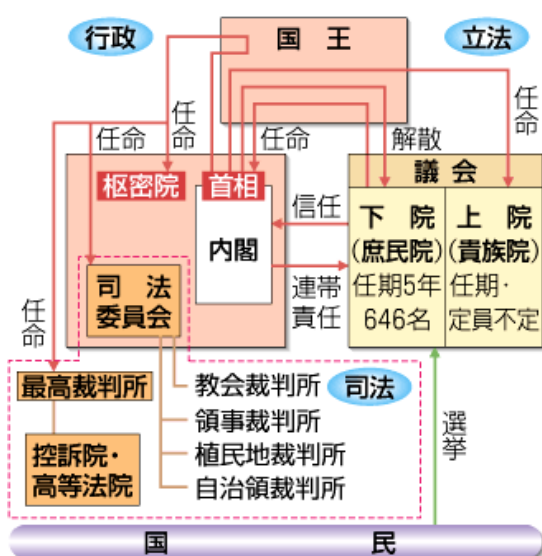
●教科書

現社 026	p. 53
現社 027	p. 52
政経 020	p. 166
政経 025	巻頭②
	p. 102

●副教材

クロ現社	p. 48
最新現社	p. 48
最新政経	p. 268

③イギリスの政治制度



解説 イギリスで2009年10月1日、最高裁判所が発足した。これまでイギリスでは、600年にわたり、議会上院(貴族院)の法律貴族が最高裁の役割を兼ねていた。しかし、そうした伝統よりも三権分立の徹底を求める声が高まっていた。新しい最高裁の判事は12人で、現在の法律貴族が務めるが、任命された際に議員の職は失うこととなる。また、新たに判事を選ぶ際には、最高裁判所選定委員会で選定手続きがおこなわれ、その結果を首相に通告し、首相が国王に推薦するという流れとなっている。国民に身近な司法をめざし、テレビ局に審理を公開することも決まっており、伝統的なイギリスの司法制度は、大きく転換される。

関連するページ

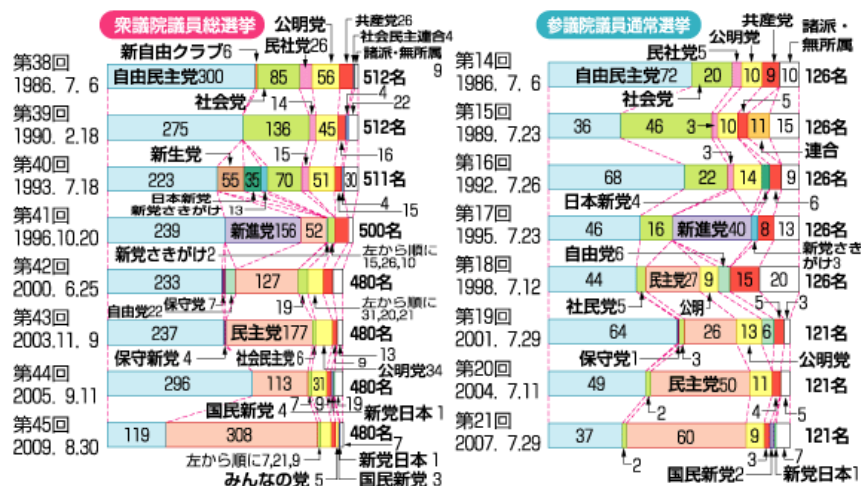
●教科書

現社 026	p. 156
現社 027	p. 114
政経 020	p. 17
政経 025	p. 12

●副教材

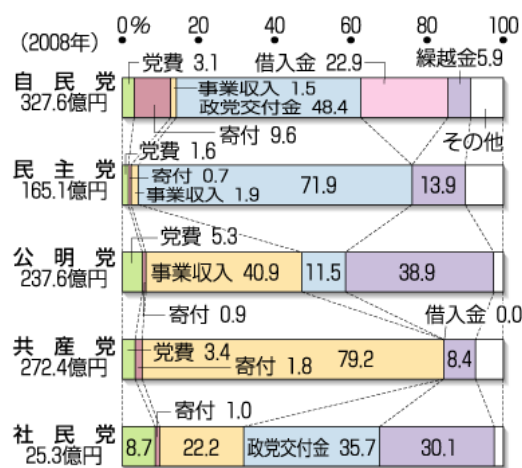
クロ現社	p. 152
最新現社	p. 158
最新政経	p. 24

④日本の政党別議席数の割合の推移 (総務省資料)



解説 2009年8月30日に実施された第45回衆議院議員総選挙は、民主党が大躍進をとげ、政権交代を実現する歴史的な結果となった。野党第1党が選挙で過半数を獲得し、政権を奪取するのは、第二次世界大戦後はじめてのことである。一方、自民党は改選前の300議席から119議席に激減する惨敗を喫した。構造改革路線による格差の拡大や、自民党の政権担当能力への不信により、有権者の間に政権交代を求める機運が高まり、民主党が勝利したといわれる。民主党は社民党・国民新党と連立政権を発足させ、「政治主導」を掲げてマニフェストの実現をめざすこととなった。

⑤おもな政党の政治資金の内訳 (総務省資料)



解説 2008年の全政党・政治団体の収入総額は、前年より2%少ない1,253億円(政党支部をのぞく)であった。世界的な不況が続いているため、企業からの献金額は減少傾向が続いている。そのため、2008年には、自民党や民主党などで、借入金が大幅に増加した。政治資金に関しては、企業からの献金の全面禁止をめざすうごきもあるが、反対も根強く、実現するかどうかは不透明である。一方、個人献金でも、鳩山首相の政治資金団体が、政治資金収支報告書に虚偽の記載をしたとして、東京地検特捜部の捜査を受けるなど、政治資金に関する問題は多い。

関連するページ

●教科書

現社 026 p. 200
現社 027 p. 140
政経 020 p. 60
政経 025 p. 38

●副教材

クロ現社 p. 203
最新現社 p. 206
最新政経 p. 129

関連するページ

●教科書

現社 026 p. 197
現社 027 p. 140
政経 020 p. 58
政経 025 p. 37

●副教材

クロ現社 p. 203
最新現社 p. 205
最新政経 p. 123

教科書	現社 026→改訂版	現代社会
	現社 027→改訂版	新現代社会
	政経 020→改訂版	政治・経済
	政経 025→改訂版	新政治・経済

副教材	クロ現社→クローズアップ現代社会
	最新現社→最新現代社会資料集
	最新政経→最新政治・経済資料集
	最新倫理→最新倫理資料集

資料編に関連するホームページのURL

●各国のODAの推移

外務省 ODAホームページ◆<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

日本のODAの全体像が把握できる。ODAによる事業の具体例も豊富に掲載されている。

●日本の政党別議席数の割合の推移

総務省 第45回衆議院議員総選挙結果◆http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin45/index.html

第45回衆議院議員総選挙の概況が把握できる。